

A P I 1 0 t h A N N I V E R S A R Y



本日は一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ創立10周年記念式典に足をお運びくださり、誠にありがとうございます。10年間活動を続けてこられたことは、ひとえに皆様からの多大なるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

私たちは東日本大震災と原発事故から半年後の2011年9月、市民社会の立場から福島第一原発事故の危機対応を検証したい、という思いを基に一般財団法人日本再建イニシアティブ（RJIF）を設立しました。福島原発事故について独立・民間の立場から検証した報告書（いわゆる民間事故調の報告書）を大震災1年後の2012年2月に発表したのを皮切りに、日本の社会と国家のリスク・ガバナンス・リーダーシップの課題に関する各種の研究プロジェクトを展開し、その成果を書籍として世に送り出してきました。書籍の大半は英語にも翻訳して、日本国内だけでなく広く世界へ発信しております。

こうしたRJIFの5年以上にわたる調査・研究・提言活動の実績を基盤として、2017年には財団名を現在の一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ（API）に改称し、研究対象とアウトリーチをアジア・太平洋、さらにはグローバルに広げました。自由で開かれた国際秩序を構築する第2ステージへ歩を進め、ガバナンス、地経学、イノベーションの3つの分野において、公共政策に関する知的インキュベーターとなるべく活動して参りました。

APIでは、研究型だけでなく、分野横断的に公共政策に関わる方々をつなぐプラットフォーム型のプロジェクトも多く実施しています。今は複雑系の社会で、不確実性・不透明性が非常に高くなっています。そのような時代において社会課題を解決するためには、官民の垣根や産業や学問の領域を超えて、皆で力を合わせて、共通のテーマに対して一つになって向かっていくことがますます重要になってきます。そのためには日ごろから、公的な志を共有する様々な分野のリーダーが交流できる場を設定し、時事問題や未来に関する議論を通じて課題意識を高め、信頼関係を築いておく必要があります。その土台があるからこそ、ある社会課題が顕在化した時にはそれぞれの専門分野、

強みを組み合わせて必要なリソースを持ち寄り、課題解決に向けて提案を出すだけでなく実際の行動にまで持っていくことができる。そのような目的の下に、APIではシリコンバレーやアジアの起業家や政策起業家とともにイノベーションプラットフォームを設立し、Military Statesman's Forum という日米同盟の強化に向けたフォーラムを構築しています。

この10年間の一番の成果は何といっても、公的な志を共にする方々との集いと語らいの輪の形成です。財団のプロジェクトに参加くださった研究者・実務家の方々、活動を取り上げてくださったメディアの方々、10年にわたり財団が活動し続けることを可能にくださった支援者の方々、そして、職員とインターンのみなさんがつながり、既成の概念にとらわれず自由な発想でアイデアを出し合い、社会を変える、そうしたシンクタンク・コミュニティが生まれています。政策起業家プラットフォーム（PEP）では、そのコミュニティをさらに若い世代や地方の社会変革の担い手の方々にも広げ、政策当局者をつなぐ、そうした政策起業活動を行っています。

当財団は7月1日に公益財団法人国際文化会館（東京都港区理事長 近藤正晃 ジェームス）と合併致します。この度の合併を契機として、設立以来大切にしてきた「民間」「独立」「グローバル」の理念を継承し、アジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点として、またグローバル・シンクタンクとしてさらにまい進していきたいと念じております。

本日の式典のテーマは「Dialogues for our Future Initiative ~世界との対話、次世代との対話が未来へのイニシアティブを創る」です。様々な方々との対話を通じて、社会をより良くするためにどうすべきか自分ごととして考え、アイデアを共有し、仲間を作り、実際に行動していく。社会を前に進める新しいイニシアティブがどんどん生まれていく。市民社会とは、個々の市民のイニシアティブの集積を土台にして成り立つものです。これからも皆さんと力を合わせて、そのようなエネルギーに満ちた社会を作りたいと思います。引き続きご支援を賜りましたら幸いです。

船橋 洋一

アジア・パシフィック・イニシアティブ

アジア・パシフィック・イニシアティブ（API）は、アジア太平洋の平和と繁栄を追求し、この地域に自由で開かれた国際秩序を構築するビジョンを描くことを目的とするフォーラムであり、民間・独立のシンクタンクです。日本を含むこの地域に知的共同体を形成し、共同研究とネットワークの推進、提言と発信と対話のプラットフォームの形成、そして次世代リーダーの発見と育成と協働をめざしています。



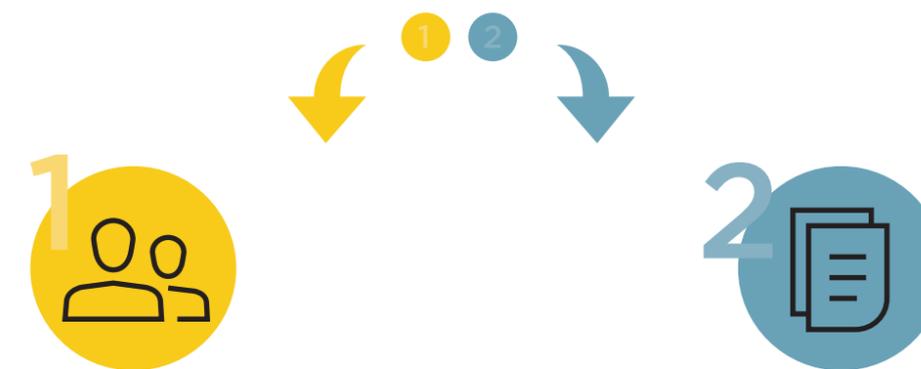
ミッション・ステートメント

- **自由主義** : 自由で、開かれ、個人のイニシアティブを大切にする社会と世界を目指す
- **イノベーション** : イノベーションによって社会を進歩させる
- **政策起業力** : 公共のために、課題を設定し、政策想像力を追求する政策起業力を育てる

名称：一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ（API）
 設立：2017年7月（2011年9月に発足した日本再建イニシアティブを発展的に改組）
 所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目23番1号アークヒルズ フロントタワー RoP 11階

APIの持つ2つの「編集力」

APIはシンクタンクの仕事を「編集」と捉えています。ここで言う編集とは、分離されていた要素を、整理したり統合したりして新しいことを打ち出す、ということの意味です。公共政策上の課題は、要素が複雑に絡み合っていて全体像がつかみにくかったり、時間的に遠い未来を見据えた長い時間軸や日本だけでなくグローバルなつながりの中で物事を考えなくてはならなかったりします。政府や特定の組織から独立した立場であることで、APIという「編集者」と一緒に何かやってみよう、というプロジェクトメンバーや協力者の方々の力を結集し、編集の力で未来を作り替える。それがAPIの活動の根底にある考え方です。



人の「編集」

その時々で最も重要な政策課題を見つけてアジェンダを設定します。その課題を解決するためにどのような方々に議論をして頂くかを考え、既存の学問領域や主流の理論に縛られない自由で面白いアイデアをお持ちの方々にプロジェクトに加わって頂きます。ビッグネームに頼らず、目指すべきゴールから逆算した「人の組み合わせ」を作ります。そして参加して下さった多種多様なプロジェクトメンバーが、所属や立場を越えて、自由闊達に議論できる場を設定します。

コンテンツの「編集」

プロジェクトに参加して下さる研究者や実務家の方々の引き出し役・プロデューサーとして、一緒に議論を重ねながら知的アウトプットの質を高めていきます。真剣勝負のピアレビューを通じて多様な視点から物事を見ることで、使い古された概念や考え方に違う要素を結び付けて新しい呼び方で再定義し、新しい捉え方・考え方を生み出します。そして議論を通じて作り上げたコンテンツを、どのように社会に向けて発信するか、また政策決定過程のどこに提案するか、について考えます。

API の活動内容

API では、ガバナンス、地経学、イノベーションの3つの分野において、調査・研究・政策提言・交流の事業を行っています。「知と人」の集積する場をつくることで市民社会の力の向上をはかります。

1 <ガバナンス>

API のガバナンス研究は多岐にわたります。外交・安全保障、危機管理体制、政策意思決定過程など政府のありようについて、福島原発事故やコロナなどの危機対応をケーススタディとした研究では、ベストプラクティスや残る課題の整理・考察を行っています。テロやサイバー攻撃、国際関係上の有事、国債暴落、エネルギー危機などについて、シナリオプランニングの分析手法を用いた研究もあります。政治分野では、民主党への政権交代や、中道保守政治のあり方などについて研究しています。より広く中長期的な視点をもったプロジェクトとしては、バブル崩壊以降の「失われた20年」について、政治制度、財政、労働、教育、人口、グローバル化、マクロ経済、ミクロ経済などから多角的に考察したり、日米安保や国際秩序維持における日本の役割に着目したものがあります。いずれも日本という国家の統治のありようを考えることを目的としています。

2 <地経学>

地理的条件や人口規模、歴史や民族や宗教、天然資源の分布などベースに国家の構造と国家間の関係を分析するのが「地政学」。現代は、「国家が、地政学的な目的のために、経済を手段として使う」ことにより、国際経済と地政学の戦略が渾然一体となる「地経学(Geo-economics)」の時代と言えます。地経学リスクは、伝統的な安全保障が対象とする国家のみならず、グローバルに活動する企業・個人といった非国家主体にも直接、大きな影響を与えます。AI、5G、仮想通貨、自動運転などの新技術を含む様々な分野において、世界中で地経学的な争いが繰り広げられています。金融制裁やサイバーテロも、経済を武器にした戦争と言えます。世界を動かす、技術とイノベーション、グローバルサプライチェーン、国際秩序を構築するためのルール・規範・標準、気候変動の「4つのメガ地経学」は、今後どうなっていくのでしょうか。API では、国際政治と世界経済の新たな潮流の兆しをいち早く見つけ、その地経学的重要性や、日本の国益と戦略にとっての意味合いについて考察します。

3 <イノベーション>

デジタル化の波が社会の隅々まで押し寄せ、あらゆる企業に大きな影響を及ぼしています。AI や自立走行車など、次々と開発されてくる先端技術は社会の構造や人々の暮らしを変えていきます。多くの先端技術が複雑に絡み合い、高度な社会システムとして機能するようになる中で、テクノロジーに関する法制度や実社会の行動変容なども必要になってきます。API ではそうした「テクノロジーの社会実装」について研究するとともに、イノベーションをけん引するリーダーのグローバルな交流プラットフォームを構築しています。

検証 (クリティカル・レビュー)

API はその研究活動を通じて、不確実性の中での意思判断・意思決定に関する独自の「検証」メソッドを作り出してきました。歴史の転換点となるような大きな歴史的出来事が起きた後、その前線に対応にあっていた当事者にヒアリングをし、危機はなぜ起きたのか、人々はなぜそういう判断をしたのか、どうやってその判断を決めたのか、どういう組織文化のなかで人が動き、あるいは動かなかったのか。組織を動かす人は誰で、動かなかった人は誰なのか、語って頂く。そうしたストーリーを複数人から聞き取り、議事録などの資料で裏を取ると同時に、矛盾しあい重なりあうストーリーの中から真実を浮かび上がらせていく。事実認定と評価を分けるという意識を持ちながら、パズルの絵解きを行い全体像を把握する中で、出来事の舞台裏やそれに関わる権力のからくりを見出し、歴史的、構造的背景を追っていく作業と言えます。科学で言うところの仮説をデータで検証する、ということとは異なるため、我々の検証は「クリティカル・レビュー」の行為だと思っています。



(民間事故調)

福島原発事故独立検証委員会



—日本の底が抜けたと思った—

2011年3月11日の東日本大震災に端を発した東京電力・福島第一原子力発電所の事故は日本の危機対応の課題を浮き彫りにしました。理事長・船橋の強い危機感から、2011年9月にAPIの前身である日本再建イニシアティブ(RJIF)初のプロジェクト「福島原発事故独立検証委員会(民間事故調)」を立ち上げ、事故の直接的な原因だけでなく、その背景や構造的な問題点を民間・独立の立場で検証しました。日本を代表する科学者、法律家、エネルギーの専門家など6名の有識者委員会の指導の下、約30名の若手・中堅の研究者・ジャーナリスト・弁護士が実際のヒアリング調査やデータ分析に携わりました。民間事故調は、政府や国会に設置された事故調査委員会とは異なり、既存の組織や枠組みにとらわれない自由な立場から、政治家や官僚など事故対応の当事者や東電関係者を招いてインタビューを行いました。市民社会の一員という立場だったからこそ、多くの方が「記憶が風化する前に話しておきたい」「この経験を活かしてほしい」という思いでご協力くださいました。

半年間にわたる検証結果を2012年2月28日に記者発表、報告書の内容は大きな社会的反響を呼び、同年3月11日より一般書籍として市販されています。外部メンバーをチームアップし、検証委員会を

作って調査・研究を行い、それを商業出版するというやり方は、それ以降のRJIF-APIにおける研究プロジェクトのひな型となりました。さらに報告書を英訳して、国内外のシンクタンクや研究機関とシンポジウムを共催したり、海外メディアに論考を発表するなどを通じて、報告書にまとめた事故の検証結果や再発防止の提言を世界と共有していくというリーチアウトもここから始まりました。同報告書は世界的な影響を与え、世界シンクタンク・ランキングの政策研究・レポート部門においてRJIFは第24位(アジア2位)という栄誉を与えられました。

民間事故調を通じて、「これまでの原子力の安全性に対する基本的な考え方は正しかったのか」、「安全性の評価やチェックのプロセスや社会システムは機能していたのか」、「避難計画などを通じて国民の安全を保障するという本来の国家の義務は果たされていたのか」などといった疑問点が浮かび上がってきました。RJIF-APIでは、民間事故調の結果としてまとめた福島原発事故の教訓や課題について、この10年間ずっとフォローアップして参りました。

関連プロジェクトの1つ目は、2014年9月に故吉田昌郎・福島第一原子力発電所前所長のヒアリング調査という新しい情報が公表されたことを契機に、調査を読み解き、いくつかの観点から危機対応や危機管理上の課題を抽出した『吉田調査に見る福島原発危機』です。

ICS(インシデントコマンドシステム)やオペレーション、危機管理のガバナンス、危機時のリーダーシップ、安全・安心、教訓の学び方という観点から分析を行いました。米国原子力規制委員会の元委員長との福島第一原子力発電所訪問も行いました。

2つ目は2017年に刊行した『緑助レジリエンス 医療機関の福島原発危機対応と避難』です。このプロジェクトでは福島原発事故の際の緊急避難に着目し、中でも避難弱者と呼ばれる入院患者や介護施設入居者の避難における課題や、危機時の医療体制の問題、屋内退避の際の物資などロジスティクス上の制約、被ばくりスクと避難そのもののリスクのトレードオフなどについて整理しました。

3つ目は『トモダチ作戦の最前線 —福島原発事故に見る日米同盟連携の教訓』です。福島原発事故は、対応を誤れば国体に関わる深刻な災害であり、その対応は日米間の共同連携という視点でかつてないほど大きな教訓と示唆を与えました。米軍はトモダチ作戦に対して最大時に約1万6千人、艦艇約15隻、航空機140機を派遣しました。このプロジェクトでは、日米両政府の関係者らへのインタビュー等に基づき、日米両国がいかに共同連携して危機に立ち向かったかを明らかにし、我が国のあるべき安全保障・危機管理体制と同盟メカニズムの姿を提言しています。

2019年11月、本書は第5回日本防衛学会猪木正道賞特別賞を受賞しました。

2021年3月、我が国は福島第一原発事故発災後10年の節目を迎えました。『福島原発事故後10年の検証(第二民間事故調)』として、政府の原子力安全規制、東京電力を始めとした電力事業者のガバナンス、官邸の危機管理、自衛隊・警察・消防等の実働部隊の連携や、デマ・風評被害に向き合うリスク・コミュニケーション等、事故後の民間、国会、政府等の様々な事故調査委員会で指摘された課題や、廃炉・復興など事故後時間が経るにつれて明らかになった課題から、この10年間、日本政府・社会は何を学ぶことができたか—あるいは、何を学べなかったか—を整理しました。その結果として2021年2月に刊行された『福島原発事故10年検証委員会 民間事故調最終報告書』は、日本原子力学会・社会環境部会より、第18回社会・環境部会賞優秀発表賞を受賞しました。

検証を行う上で、大切なことは一度だけで検証を終わらせないこと。教訓や課題を整理したら、それがどれだけ実際の政策や危機防止策に反映されているかを定期的にチェックすることが不可欠だと思います。RJIF-APIの出発点である福島原発事故の検証は10年で一区切りとなりますが、これからもシンクタンクの研究を進める上で『検証の検証』を重ねていく大切さを常に意識して参ります。

Military Statesmen Forum



日米軍人ステーツマン・フォーラム (MSF) Japan-U.S. Military Statesmen Forum (MSF)

戦略的リバランスの時代、それも東アジアの国際環境がきわめて変動しつつある現在、日米の両政府間の恒常的かつ密度の高い政策対話の必要性はますます高まっています。MSFは米国の統合参謀本部議長経験者と日本の統合幕僚長経験者が一堂に会し、議論することで日米の政策対話を強化し、両国の安全保障政策コミュニティをより深くつなぐ上での絆になることを目指しています。2014年に東京、2015年にワシントンDCで会合を開催して以降、毎年、東京もしくはワシントンDCにおいて(2020年以降はVTC)、インド太平洋軍司令官や幕僚長の経験者、また現役の米軍および防衛省・自衛隊の幹部などもお招きし、日米同盟強化をめぐる協議を重ねてきました。

Silicon Valley Japan Platform



Silicon Valley Japan Platform (SVJP)

シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム (SVJP) は、日本とシリコンバレーを代表する企業の経営者や起業家同士が、親密な信頼関係を構築し、連携を深められる機会を創出するため、さまざまなイベントやプログラムをコーポレート・プログラム、アントレプレナー・プログラムの2つの柱を軸に企画・運営しています。コーポレート・プログラムは、日米の技術連携を促進し、日本企業のデジタル化を加速することを目指しています。アントレプレナー・プログラムでは、日米トップクラスのテックアントレプレナーのコミュニティ作りと、日本のスタートアップ企業のグローバル展開を支援することを目指しています。

Asia Pacific Initiative Forum



Asia Pacific Initiative Forum (APIF)

APIFは、日本とアジア諸国のビジネスリーダーが集い、20~30年後のアジアの未来像(ビジョン)を描き、新たなイノベーション・エコシステムを作り出すフォーラムです。大企業からスタートアップまで、アジア各国でイノベティブな試みを実践されている企業経営者や政府関係者、オピニオンリーダーが集まり、社会・経済・ビジネス・技術の最新動向やその影響について知見を交換し、新しいアイデアや参加企業間のシナジーを生み出すとともにアジアのイノベーターたちが世界に意見を発信する機会を提供いたします。アジアの人口は世界全体の半数を占めるようになり、その経済力も再び世界を牽引するようになってきました。グローバルサプライチェーンの中で「世界の工場」としての地位確立に加え、多様なニーズが勃興する市場としての重要性が高まり、この地域を通るモノ、サービス、資金、情報、労働力の流れは過去15年間で倍増しました。この地域の接続性(Connectivity)こそが経済統合を強化し経済成長を促進する原動力です。第四次産業革命の進展に伴い、インドを含むアジア新興国では関連技術の導入やリープフロッグ的なデジタルサービスの社会実装が進んでいます。こうした産業構造の大転換や地経学的情勢を受けて、このフォーラムでは、世界経済を牽引するインド太平洋地域の経済統合をビジネス主導で深化させることを目的としています。

Policy Entrepreneur's Platform



政策起業家プラットフォーム (Policy Entrepreneur's Platform)

政策起業家プラットフォーム(PEP)は、明日の政策を創る、政策起業家のコミュニティです。2019年3月25日に、理事長の船橋洋一が『シンクタンクとは何かー政策起業力の時代』(中央公論新社)を刊行しました。現代の複雑な政策課題は、政治家や官僚だけでは解決できません。APIでは、政・官・民・学・NGO/NPO等が垣根を越えて協力し、社会のあらゆる叡智と力を結集し向き合う、新時代にふさわしい、開かれた政策創り・ガバナンス・イノベーションが求められると考え、その担い手としての「政策起業家」に注目してきました。2019年11月には政策起業家のプラットフォームである「PEP」を設立しました。PEPは、コア・メンバーを中心に運営し、①「政策起業家」とは誰か、というビジョンを示す、②「政策起業家」の裾野を広げる、③「政策起業家」が活躍しやすい素地を作る、の3点をミッションとし、様々な活動を展開しています。

イニシアティブを広げるコミュニティづくり



2012
福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）調査・検証報告書

東京電力福島第一原子力発電所での事故について、事故の原因や危機対応の状況を「近因・中間因・遠因」のフレームワークで分析。様々なしがらみに囚われない独立・中立・自由な民間の立場から、事故発生当時政権中枢で危機対応にあたった政治家や行政官や東電OBなど約300人の関係者にインタビューを行い、事故の全容を包括的に調査しました。

2013
日本最悪のシナリオ — 9つの死角

福島原発事故とその対応から、日本の危機管理体制の脆弱さが浮き彫りになりましたが、「想定外」が起こりうるのは原発だけではなく、自然災害、パンデミック、テロ、軍事衝突など9つの場面における「最悪のシナリオ」を仮定し、現状の体制では十分に対応できないことを明示することで、日本の危機管理体制の課題を提示しています。

2013
民主党政権 失敗の検証 — 日本政治は何を活かすか

国民の大きな期待を集めながらも短命に終わった民主党政権について、政策・統治・政党運営など様々な切り口から、その失敗の原因を検証しました。民主党政権幹部・関係者のインタビュー、民主党所属衆議院議員に対するアンケート調査（回答率80%以上）を通じて、今後の日本政治に活かせる教訓を明らかにしています。

2014
静かな抑止力

2013年に安倍政権が策定した国家安全保障戦略に対応する「民間版国家安全保障戦略」として、これからの日本が採るべき新たな国家安全保障戦略の構想を提唱しました。21世紀地政学の激変の中、新たなバランス戦略の必要性を唱え「静かな抑止力」の強化を提言しています。

2015
吉田昌郎の遺言 — 吉田調書に見る福島原発危機

2014年9月に公開された東京電力福島第一原子力発電所前所長・故吉田昌郎氏のヒアリング調書（いわゆる「吉田調書」）について、ICS（インシデントコマンドシステム）やオペレーション、危機管理のガバナンス、危機時のリーダーシップ、安全・安心、教訓の学び方という観点からレビューを行い、事故後4年間での学びを整理しています。

2015
検証 日本の「失われた20年」

バブル崩壊以降、日本は「失われた20年」と呼ばれる経済低迷期に苦しむことになりました。さらに外交・安全保障の分野においても、日本はこの期間に多くの課題に直面しました。急激な少子高齢化の進行、グローバル化への対応の遅れ、労働市場の変化、国際競争力の低下などは、諸外国とも共通する課題です。様々な観点から「日本が失ったもの」の振り返りを行い、日本をはじめ世界各国が困難を乗り越えるための処方箋を提示します。

2015
人口蒸発 [5000万人国家] 日本の衝撃 — 人口問題民間臨調調査・報告書

首都圏、生活インフラ、財政・経済という切り口から、人口動態が日本の社会構造の様々な側面に影響を及ぼしていく様子を描き、人口と国土と政治の関連性を整理しました。その結果をもとに、人口減少への「緩和」策とその過程での生活水準を維持・向上させる「適応」策について考えます。

2015
「戦後保守」は終わったのか — 自民党政治の危機

戦後、政権を長く担い続け、日本の復興と発展を主導した自民党は、保守政党として幅広い裾野を持ち、さまざまな派閥がせめぎあう多様な「保守」を包摂した政治を行ってきました。その構図の下で中心的役割を果たしたのが「中道保守」と呼ばれる勢力です。しかし近年、その勢力が弱まり、「一強多弱」の構造が党内にまでひろがるなど、保守全体が観念的、先鋭的になってきています。本書ではその理由や経緯、今後の「中道保守」復活の鍵を探ります。

2017
縁助レジリエンス — 医療機関の福島原発危機対応と避難

福島第一原発から20km-30km圏内の「屋内退避地域」にある医療機関は、事故発生当時、避難と屋内退避の苦しい決断を迫られました。既存の防災計画のベースにある「自助」「公助」「互助」は機能せず、入院患者という避難弱者を守るために制度化されていないつなぎによって物資やスタッフ、燃料の不足などを乗り切った様子を取材し、「縁助」というコンセプトで表現しました。

2017
ガラパゴス・クール — 日本再発見のための11のプログラム

「失われた20年」をいかに抜け出すか。本書では日本がどのように世界に貢献しているのか、日本の何が世界に求められているのかを考察し、日本の新たなチャレンジの取り組みを提示します。各界のフロントランナー11名がそれぞれの立場から、世界に誇るべき日本のソフトパワー、新たな役割と貢献の物語を伝えます。



2017

現代日本の地政学 — 13のリスクと地経学の時代

国際戦略環境の変化を踏まえ、13の地政学リスクに焦点を当て、日米同盟の新たな戦略を考えました。注目した変化の一つは「地政学」の復活。国家の政治行動を地理的条件に結び付けて考える学問で、南シナ海や東シナ海での中国の行動がその典型です。もうひとつが「地経学」。地政学的な利益を経済的手段で実現しようとする政治・外交手法のことで、経済的相互依存の弱点を突くもので対応が困難です。



2017

軍人が政治家になつてはいけない本当の理由 — 政軍関係を考える

著者の廣中シニアフェローは、東日本大震災の際に統合幕僚監部運用部長として自衛隊の作戦全体を考えるポジションにありました。その体験をベースに、アメリカとイギリスで民主主義国家における政治と軍事の関係についての研究を行い、日本固有の政軍関係、とりわけ政治指導者と自衛隊の指揮官との適切関係についての提案を行いました。



2019

日米経済協力強化プロジェクト報告書

米国の戦略国際問題研究所 (CSIS) との共同プロジェクト「第三国における日米経済協力」として、米国もしくは日本がその経済活動のルールや規範の形成に主導的役割を果たすことのできる4つの国 (ミャンマー、ベトナム、インド、韓国) と2つの制度的枠組み (地域的貿易制度、G7) について研究を行いました。その成果をもとに、インド太平洋での米国および日本の単独および合同での10の分野横断的な提言を行いました。



2019

軍事と政治 日本の選択 — 歴史と世界の視座から

日本を取り巻く安全保障環境が変化中、「21世紀の平和主義国家像とはどうあるべきなのか」を考える必要性が高まっています。本書では、「軍による安全」、「軍からの安全」、「政治からの安全」、それぞれの「安全」とそれらの関係のありようを明確にするとともに、歴史的視野と国際的視野から俯瞰することで、日本にふさわしい政軍関係を模索しました。



2019

シンクタンクとは何か — 政策起業力の時代

日本および、米国を中心とした世界のシンクタンクの歴史や、政策形成への参画を含むその活動内容を調査しました。世界史のなかでのシンクタンクの役割を踏まえ、ポピュリズムの台頭、中露の情報戦争、第4次産業革命といった21世紀の世界的潮流を受けて、各国のシンクタンクが変容・進化している姿を描いています。さらに「シンクタンク小国」と呼ばれる日本への提言も示しています。



2019

トモダチ作戦の最前線 — 福島原発事故に見る日米同盟連携の教訓

著者の磯部シニアフェローは、東日本大震災の際に防衛省統合幕僚監部の防衛計画部長の職にあり、在日米軍と連携しながら、災害救助・復旧と福島原発事故への対処にあたりました。本書はその経験をベースに「トモダチ作戦」遂行の過程で浮かび上がった課題を整理し、日本のあるべき安全保障・危機管理体制と同盟メカニズムの姿を提示しています。



2020

自由主義の危機

本書は国際プロジェクト「自由で開かれた国際秩序」の成果物です。日本の外交政策と統治様式という2つの観点から、日本がいかに自由で開かれた国際秩序を擁護しうるのか、また、その過程でいかなる障壁があるかを立ち上げ分析しました。貿易や国際機関などにおける日本のポピュリズムやジャーナリズムといった課題についても考察を加えています。



2020

新型コロナ対応・民間臨時調査会 調査・検証報告書

「新型コロナ対応・民間臨時調査会」(コロナ民間臨時調査会)は、新型コロナウイルス感染症に対する日本政府の取り組みを中心に検証を行いました。国内初の感染者が確認された2020年1月15日から半年間を検証の対象範囲とし、武漢邦人救出、ダイヤモンド・プリンセス号対応、緊急事態宣言、PCR等検査、治療薬・ワクチン、医療・介護体制など様々な具体ケースを取り上げ、ベストプラクティスや課題を整理しています。



2021

未来を実装する — テクノロジーで社会を変革する4つの原則

「テクノロジーの社会実装」プロジェクトでは、これまで日本でわれてきた先端技術の社会実装とその課題に関する調査を行い、実装をより良く進めていくためのフレームワークを提言しています。デジタル時代の新規事業担当者に向けて、国のコンタクト・トレーシング・アプリ、電子署名、遠隔医療など具体的なケーススタディや社会実装を実践するためのツールも多数収録しています。



2021

福島原発事故10年検証委員会 民間事故調最終報告書

福島原発事故から10年間で私たちは何を学んだのか、あるいは何を学ばなかったのか。「福島原発事故10年検証委員会」(第二次民間事故調)が、原子力安全規制、電力事業者のガバナンス、リスクコミュニケーション、官邸の危機管理、災害対応ロジスティクス、ファーストリスポンダー、復興という7つの視座から、原発事故後10年間に日本がとってきた対応策や残る課題を整理しました。



2022

検証 安倍政権 — 保守とリアリズム の政治

7年8ヵ月と日本の憲政史上、最長の政権となった第2次安倍晋三政権について、その政策意思決定過程と統治のありようをクリティカルに検証し、教訓を引き出そうとしたものです。アベノミクス、選挙・世論対策、官邸主導、外交・安全保障、TPP・通商、歴史問題、与党統制、女性政策、憲法改正という9つの視座から分析を行いました。



2022

国民安全保障国家論

コロナ危機による米中対立の激化、ウクライナ危機による"米国ブロック"と"中国・ロシアブロック"の対立拡大などにより安全保障の枠組みが揺らいでいます。国家的危機の際、平時を有事のモードに切り替え、国が国民をよりよく守り、国民も当事者意識をもって危機対応に積極的に参画し、打撃を受けても短時間で復興するために協業する国家と社会の形とはどうあるべきか。日本の安全保障・危機管理にレジリエンス(強靱性)の概念を含めることで、「国民安全保障国家」という新たな国家像を考えます。

and many more
Future Initiative